

## 施策評価シート（令和5年度実績）

施策名 16 即時対応できる消防・救急体制を構築する

施策コード

030016

1. 施策の体系と担当課		
第5次総合計画	将来像	3 みんなでつくる 安全・安心で快適に暮らせるまち
主管課	消防本部 総務課	
関係課	消防本部 (消防本部) 警備課、消防本部 (消防本部) 予防課、消防本部 消防署	

2. 施策の目標	
10年後の目標	
多様な災害・火災に迅速対応できる消防体制と高齢化等のニーズに対応した救急体制が確立され、市民による防火防災活動や救急救命処置が充実するなど、市民の生命と財産を守る環境が整っている。	
10年後の目標に向かっての主な取組み	
市の取組み	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民や事業所に対する防火指導や立入検査を行い、防火保安体制の強化に取り組む。</li> <li>○消防職員・消防団員の訓練、消防指令システムの更新、消防機械器具の整備など、人材育成と設備の充実に努める。</li> <li>○救急医療相談窓口である「救急安心センターおおさか」の利用促進を図る。</li> <li>○救急車の適正利用について、市民に啓発する。</li> <li>○消防団組織の強化と防火・防災資器材の充実を図る。</li> <li>○大規模災害等に備え、消防広域連携に取り組む。</li> </ul>	
市民・団体・事業所等の取組み	
<ul style="list-style-type: none"> <li>○消防訓練や救急講習に積極的に参加し、防火対策や災害時の初動、応急処置などの理解を深め、被害軽減に取り組む。</li> <li>○病気やけがの状態に応じて救急車を適正に利用する。</li> <li>○消防関係団体は火災予防・防災活動の啓発に取り組む。</li> <li>○事業所は防火管理体制の維持強化や消防訓練を行う。</li> </ul>	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
<p>近年、本市における火災件数は概ね横ばいであり、火災をはじめ複雑多様化する災害に対し消防力の充実強化が求められている。また、本市防災の要である消防署と消防団の更なる連携強化と共に、市民や事業所による初期消火訓練などの指導を通じた自主防火対策を強化し、火災等の災害に対し被害の防止・軽減を図る必要がある。さらに社会構造等の変化による高齢化の進展や新たな感染症対策など、救急体制整備と設備の充実強化も重要である。</p> <p>また、国の示す市町村の消防の広域化に関する基本指針に基づき、多発する大規模災害や感染症等に的確に対応するとともに、持続可能な形で住民の安全・安心を確保するため、引き続き消防の広域化について検討を継続する必要がある。</p>	
新たな市民ニーズ	
消防に対し、火災をはじめテロ災害、新興感染症への対応など様々なニーズがあり、救急需要も年々増加している。さらに大規模自然災害への対応など、防災・減災に対する市民の意識が高まっている。	

4. 施策にかかるコスト		単位	R4予算	R4決算	R5予算	R5決算	R6予算
コスト 内訳	投入人員	人		93.87		93.13	
	正職員数			0.0		0.0	
	会計年度任用職員数						
	人件費	千円		307,036		292,833	
	直接人件費			448,144		422,311	
	間接人件費			243,638	235,736	231,126	220,240
財源 内訳	直接事業費						282,046
	間接事業費			303		8,443	
	フルコスト			991,219		943,827	
	使用料及び手数料						
	国庫支出金						
	府支出金		1,532	1,397	2,015	1,734	3,645
	市債	千円	43,500	35,300	58,800	87,000	80,300
	その他		5,487	5,065	11,468	20,480	5,011
	一般財源 1 (=フルコスト - 特定財源)			949,457		834,613	
	一般財源 2 (=直接事業費 - 特定財源)		193,119	193,974	158,843	111,026	193,090
備考							

5. 施策の成果指標						
成果指標1		救急救命士数				
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人	毎年度	27	維持	21	23	27
成果指標2 普通救命講習受講者数						
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人	毎年度	1,000	増加	201	383	1,000
成果指標3 住宅用火災警報器の設置率						
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和4年度	令和5年度	令和6年度
%	毎年度	90	増加	86	88	90
6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和5年度実績）						

事務事業名	最重要指標			事業費		方向性	所見			
				人件費						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(見込)						
消防本部人事関係事業 (消続)				10,401	9,086	26,317	12,897	成果	評価対象外	消防団は、地域防災力の中核で代替性のない存在であることから、引き続き組織強化と共に団員確保に取組む。
	R5実績			52,346	56,495	65,354	0	資源分配		
	最終目標値に対する達成率									
消防団運営事業 (消続)	団員数			29,161	35,371	36,553	47,331	成果	A：向上を図る	本市全域に配備された消防団器具庫の耐震化整備を進めており、引き続き地域防災力の維持向上を図る。
	R5実績	207	人	31,629	25,747	31,805	0	資源分配	A：資源を拡大	
	最終目標値に対する達成率	82.8%								
消防団施設整備事業 (消続)	設計等業務委託・工事監理・境界明示・不動産鑑定・庁用器具購入			36,372	40,295	62,342	90,052	成果	A：向上を図る	出動体制の基盤整備を進めており、新興感染症等にも対応できるよう、引き続き職場環境の充実強化を図る。
	R5実績	2	件	2,557	2,228	4,225	0	資源分配	A：資源を拡大	
	最終目標値に対する達成率	-								
消防庁舎施設整備事業 (消続)	消防署浴室等分散改修整備設計・工事			0	0	2,756	31,752	成果	A：向上を図る	出動体制の基盤整備を進めており、新興感染症等にも対応できるよう、引き続き職場環境の充実強化を図る。
	R5実績	1	件	0	0	0	0	資源分配	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率	-								
通信設備維持管理事業 (警備)	通信設備が正常に機能した日数			12,383	20,308	24,278	23,537	成果	簡易評価	
	R5実績	365	日	4,369	17,023	2,110	0	資源分配		
	最終目標値に対する達成率	-								
各種講習事業 (警備)	受講者数			0	45	90	90	成果	簡易評価	
	R5実績	0	人	3,428	5,646	7,154	0	資源分配		
	最終目標値に対する達成率	-								
消防公用車維持管理事業 (警備)	車両故障回数			9,062	45,862	9,918	10,379	成果	簡易評価	
	R5実績	62	回	8,459	6,841	12,645	0	資源分配		
	最終目標値に対する達成率	-								
消防水利等設置事業 (警備)				1,915	3,316	1,942	3,591	成果	評価対象外	
	R5実績			3,118	5,199	3,730	0	資源分配		
	最終目標値に対する達成率									
消防訓練指導事業 (警備)	火災時の初期消火実施率			0	0	0	0	成果	簡易評価	
	R5実績	55.5	%	4,615	5,860	5,757	0	資源分配		
	最終目標値に対する達成率	55.5%								

見学・広報活動事業 (警備)	署見学・学習体験参加人数			0	0	0	0	成果	A : 向上を図る	様々な広報媒体を活用し、引き続き世代等も考慮した広報・啓発活動の向上を図る。
	R5実績	366	人	2,265			3,225	3,148	0	資源配分
	最終目標値に対する達成率			36.6%					B : 現状維持	
消防公用車整備事業 (警備)	総更新台数			0	47,991	32,271	35,809	成果	簡易評価	
	R5実績	0	台	6,500			6,841	11,105	0	資源配分
	最終目標値に対する達成率			-						
コンビニAED設置事業 (警備)	市内コンビニエンストア店舗への自動体外式除細動器(AED)の設置			1,043	970	970	1,057	成果	A : 向上を図る	コンビニ(24時間営業)AED設置により、市民等からコンビニ、救急隊へと救命の連鎖が繋がることから、引き続き救命率の向上を図る。
	R5実績	30								
	最終目標値に対する達成率							603	資源配分	B : 現状維持
消防共同運営事業 (警備)				6,270	4,633	5,243	8,532	成果	評価対象外	
	R5実績									
	最終目標値に対する達成率									
火災予防事業 (予防)	火災発生件数(火災件数の削減)			0	66	97	90	成果	A : 向上を図る	市民・事業所等への火災予防啓発や取組みを強化し、引き続き火災の予防・被害を軽減する取組みの向上を図る。
	R5実績	16	件	23,428			16,236	17,857	0	資源配分
	最終目標値に対する達成率			-						
危険物施設保安管理事業 (予防)				0	0	0	268	成果	評価対象外	
	R5実績									
	最終目標値に対する達成率									
火災原因調査事務 (予防)				0	0	0	0	成果	評価対象外	
	R5実績									
	最終目標値に対する達成率									
災害出動事業 (消防)	災害出動件数			9,307	11,961	8,355	9,626	成果	簡易評価	
	R5実績	0	件							
	最終目標値に対する達成率									
救急出動事業 (消防)				38,115	58,144	57,017	0	資源配分		
	R5実績									
	最終目標値に対する達成率									
通信勤務事業 (消防)				4,398	15,832	9,108	7,035	成果	評価対象外	
	R5実績									
	最終目標値に対する達成率									

7. 施策の事後評価										
施策指標の分析（達成状況）			「救急救命士数」は現状維持で妥当であるが、「普通救命講習受講者数」においては、新型コロナ流行時以前の受講者数にほぼ戻りつつある。また、住宅用火災警報器の設置率については横ばい傾向であったことから、更なる設置率向上・維持管理強化について啓発を行った。							
構成事務事業に課題はないか			特になし。							
実施主体（国・府や地域・事業所などとの役割分担）に課題はないか			特になし。							

8. 今後の方向性	
担当部長の所見	安全・安心で快適に暮らせるまちづくりのため、火災予防の取組み(住宅防火や事業所等の自主保安体制確立、立入検査等)を進めると共に、迅速かつ安全な消防活動を向上させる(公助)。また市民等が、自身・家族の命・財産を守ること(自助)や地域住民として地域を守る取組み(共助)を広報・啓発活動等を通じて支援し、本市全体の防火防災力を高める。
担当副市長の意見	消防職員定数の計画的充実、適正な救急車利用の周知に努め、高齢化に伴う救急需要の増加に対応していく。消防庁舎の各種設備や消防団器具庫等設備の計画的な整備を進めるなど、消防力をより向上させ、市民の安全安心を確保する。